

ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実に関する決議

昨年来の新型コロナウイルス感染症の数次にわたる波動的なまん延は、国民生活や雇用環境に深刻な影響を及ぼし、地域経済に甚大な打撃を与えるとともに、人口減少・少子高齢化の加速やデジタル技術の進化などと相まって経済・社会・地域の構造変化に拍車をかけている。地方移住の増加やテレワークの普及など国民の価値観や生活態様も変わりつつある。

地方自治体、とりわけ都市地域の自治体では、現下の厳しい経済・社会状況の中、新たな行政需要に適切に対応しつつ、福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策の推進、地域の資源を活かした都市の再生や活力増進などに安定的・持続的に取り組んでいく必要がある。

よって、国においては、コロナ禍の先行きが見通せない現状においても、ポストコロナ禍のわが国の未来像を幅広く展望し、地方行財政の充実に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方税財政の充実

コロナ禍による厳しい経済局面が続き、令和4年度においても地方税の減収など大幅な財源不足が見込まれる地方財政状況を踏まえ、「基盤強化期間」（2019年度～2021年度）後の地方財政のあり方を明らかにすること。その際、コロナ禍によって顕在化・加速化した地方行財政に係る諸問題について丁寧な検証を行い、その評価結果を今後の対策に確実に反映すること。

(1) 地方税の充実確保等

令和2年度において大幅に減収した地方税の回復が見込めない中、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるほか、適正・公平な課税の実現と新たな課題に対応する観点から、以下の事項に取り組むこと。

- ① 土地に係る固定資産税について、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- ② ゴルフ場利用税の現行制度を堅持すること。
- ③ 電気・ガス供給業に係る収入金額課税の現行制度を堅持すること。

- ④ 法人課税に関する国際協調を踏まえて国内の税制を整備する場合は、地方税制においても適切に対応すること。
- ⑤ 特別区においても法人住民税の減収補填債が発行できるよう、早急に法令を整備すること。

(2) 令和4年度一般財源総額の確保

コロナ禍の長期化によって地域経済の低迷が続き、地方財政の大幅な財源不足が懸念されるため、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実を図ること。

地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能を堅持すること。

地方の大幅な財源不足の補填については、本来、地方交付税の法定率の引上げにより対応すべきであり、臨時財政対策債が累増することがないように、その発行を可能な限り縮小すること。

(3) 地球温暖化対策への対応

2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロとする目標を達成するため、地方自治体は、住民への普及啓発、省エネ機器の普及助成、再生可能エネルギーの利用拡大や導入支援など地球温暖化対策に重要な役割を果たすことが期待されている。

地方自治体が、地域の実情に応じ、裁量をもって各般の対策を柔軟に推進することができる十分な規模の一般財源の確保が図られるよう、国において炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

2 地方創生の推進

コロナ禍により生じた人口の地方分散への兆しを逃すことなく、大都市における人口集中を是正し、多極分散型国土を実現するため、以下の取組を推進すること。

(1) 「まち・ひと・しごと創生事業費」の継続・拡充

「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充すること。算定に当たっては、条件不利地域や財政力の脆弱な市町村に配慮すること。

(2) 地方創生関連交付金の拡充等

- ① 「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」の予算枠の拡充と複数年度にわたる施設整備事業の採択件数の拡大を図ること。
また、交付に係る申請手続の簡素化を図ること。
- ② 地方の意見を踏まえ、「地方大学・地域産業創生交付金」の採択件数の拡大を図ること。
- ③ 地方創生に資するテレワークの推進、地方へのサテライトキャンパス設置などコロナ禍を踏まえた地方創生施策を積極的に展開すること。

3 地方分権の推進

提案募集方式の積極的な運用を図り、国から地方への事務・権限の移譲と義務付け・枠付けの緩和を進めること。その際、以下の事項に留意すること。

(1) 自治体の自主性の尊重

事務・権限の移譲に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の配置については、地方の自主性を十分尊重すること。

義務付け・枠付の緩和に当たっては、「従うべき基準」の原則廃止又は参酌化に積極的に取り組むこと。

(2) 「議会の議決」の尊重

議会の議決を不要とする提案については、二元代表制における議会の意義と権能を踏まえて、慎重に対応すること。

4 デジタル社会への対応

Society 5.0の実現を視野にデジタル社会の形成を図るため、民間と協働しつつ、国と地方が一体となり諸施策を推進するに当たっては、以下の事項に十分配慮すること。

(1) 情報通信インフラの整備

地理的条件による情報格差を解消するため、各地域の実情に即して、5G、光ファイバーなど次世代情報通信インフラを早期に整備すること。

また、デジタル人材など専門技術人材の育成・確保を図ること。

(2) 個人の権利利益の保護

高度情報通信ネットワークの利用が個人の思想信条、表現、プライバシー等に係る情報収集の手段として用いられることのないように、個人情報等の目的外利用や第三者への提供にかかる扱いを含め、個人の権利利益の保護に必要な措置を講じること。

(3) 分散管理によるデジタル共通基盤の整備等

国・地方の情報システムの標準化・共通化、国・地方の保有情報のデータベース化とその有効活用などデジタル共通基盤の整備に当たっては、地方自治体の意見を十分踏まえ、自治体独自の活用にも配慮した柔軟なシステムとするとともに、それぞれの情報の管理主体が分散管理する方式を前提とすること。これらに伴う地方負担については、国による十分な財源措置を講じること。

また、地方の情報産業の発展やこれを支える人材の育成の妨げにならないよう十分配慮すること。

5 その他

次期以降の地方制度調査会の発足に当たっては、複雑・多様化する地方自治の制度と運用のあり方について、これまで以上に深慮で複眼的な審議を期待する観点から、以下の事項に取り組むこと。

(1) 構成メンバーの多様化

多様で複雑な地域の実態を熟知した有識者が参加し、地域の実情が審議に十分反映されるよう、幅広い分野からの委員構成に配慮すること。また、地方議会が主なテーマとなる際には、地方議会に精通する委員の選任に配慮すること。

(2) 総会開催数の拡充等

総会開催数、専門小委員会での地方代表の発言機会を拡充すること。

以上決議する。

令和3年5月26日

全国市議会議長会